

# I 平成29（2017）年度の展望と事業運営の方針

## 1 福岡コロニーが目指すもの

私たちの目指しているものは、「ノーマライゼーション」理念の具現化です。

それは、あらゆる人がありのままに存在し、認め合い、共に暮らしていくことが当たり前の社会と障害者の「完全参加と平等」を実現することです。

また、「仕事」という支えを得て社会参加し、社会に貢献することが私たちの願いであり、「仕事」は、私たちにとって「人間らしく生きることそのもの」とであると確信し、さまざまな苦難に挑戦します。

## 2 福岡コロニーの現状と課題

平成29年度、福岡コロニーは創立65年を迎えます。昭和25年にコロニー建設準備会がスタート、昭和27年に福岡コロニー協会が古賀町（現古賀市）で法人化されて65年の歴史を刻みます。この65年間、私たちが目指す社会の実現に向けた、熱い思いは営々として引き継がれています。その実践は、地域で生活するとともに、印刷事業を軸に働く場を拡大、障害者の自立に向けた様々な課題を克服して来た歴史でもあります。今年、社会福祉法人改革が実質的に施行される、過去に例のない大きな変革の年です。しかし、取り巻く環境がどう変化しても、障害者とともに「はたらく、くらす、そして地域へ」を目標に事業を展開することは変わりません。

そして、「身体的または精神的な障害があっても、生活と労働の条件が適切に整っていたなら、多くの障害者は社会人として自立できるはず」という当法人の基本理念を再確認し、「当事者から学ぶ」という原点を見つめ、福祉サービスのさらなる充実と質の向上を図り、企業的経営に全員一丸となって取り組みます。

## 3 事業運営の方針

福祉事業、就労支援事業の収支の安定化が図られ、利用者の生活の充実と就労機会の拡大、それは工賃アップとして実現され、職員・従業員の処遇改善も進んでいます。それを継続するため、今年度も社会の変化に柔軟に対応できる組織づくり、人材の育成に力を入れます。さらに「当事者主体・民間としての独自性の発揮・あくなき企業性の追求」という3つのコロニーマインドを継承し、目標達成に向け挑戦を続けます。

## 4 基本方針

- 1 法人定款、各種法令の遵守
  - ①効果的で適正な社会福祉事業の運営
  - ②理事会・評議員会の機能強化
- 2 経営基盤の安定と強化
  - ①利益目標の設定
  - ②経費削減の徹底
- 3 提供する福祉サービスの質の向上
  - ①人材の育成と確保
  - ②部門間の連携による組織力の強化
- 4 事業運営の透明性の確保
  - ①規程等の遵守と内部牽制の強化
  - ②決済基準の遵守
- 5 事業運営を通じた地域福祉の推進
  - ①国・県及び市・町との連携強化
  - ②社会資源としての施設の活用

## 5 重点目標

はたらく・くらす・そして地域へ 社会福祉法人福岡コロニー

- ①虐待防止と権利擁護の徹底
- ②利用者の工賃アップの実現
- ③職員・従業員の処遇改善の実現
- ④質の高いサービスの追及と実践
- ⑤個人情報の適正な管理

## Ⅱ 個別計画

### 1 就労事業部

#### ① 営業部門

##### (1) 平成28(2016)年度の反省と課題

28年度の売上実績は、ほぼ目標を達成する(対目標比101.7%)。業界を取り巻く厳しい環境の中、3年続けての目標達成となる。重点目標である現顧客の維持・拡大への取り組みが成果を上げ、基礎受注を確保できたことが最大の達成要因である。さらには、設備や技術を活かした特化戦略の徹底による新規・深耕物件の受注増も目標達成につながった。特需の中では、熊本大分地震の影響で熊本コロニー支援の受注等がある。29年度も基礎受注の確保に全力を挙げ、現顧客の維持・拡大に重点的に取り組む。また、障害者優先調達推進法の浸透による入札機会の増加等を活用した新規・深耕には特化戦略を武器に価格競争へも挑戦する。また障害者優先調達推進法を民需拡大にどうつなげるか最大の課題となる。

##### (2) 平成29年度 基本方針

- ①現顧客の維持と深耕
- ②障害者優先調達推進法の有効活用
- ③福祉サービスに対応できる人材の育成

##### (3) 部門目標

①売上目標	483,958千円
<内訳>●営業1課	360,234千円
1係	192,240千円
2係	167,994千円
●営業2課(1係)	114,004千円
●商事課	9,720千円
②回収目標	483,000千円

##### (4) 活動計画

- ①価格競争への対応
  - ・実績物件の確保
  - ・入札物件の実績確保と新規落札
- ②特化戦略の徹底
  - ・得意物件の受注拡大

- ・落札物件の絞り込み
- ③地場企業の受注拡大
  - ・民間企業の受注拡大
  - ・リピート物件の確保
- ④総合的な人材の育成
  - ・個人面談、全体会議の定期開催
  - ・総合的勉強会の開催、外部研修会等への参加
- ⑤売掛金の完全回収
  - ・不良債権の発生防止
  - ・チェック体制の徹底（月3回）
- ⑥諸経費の削減
  - ・広告費等の削減
  - ・燃料費等の節約
- ⑦安全運転の推進
  - ・車両点検の徹底（週1回）
  - ・安全運転の啓発活動の継続
- ⑧健康管理の推進
  - ・自己管理の徹底
  - ・定期健診の活用
  - ・有給休暇の計画的取得

## （5）個別計画

- ①障害者優先調達推進法の有効活用
  - ・官公庁、外郭団体、一般企業への新規深耕
- ②特化戦略の徹底
  - ・ターゲットを少ロット買物に絞り展開
- ③自費出版・記念誌の需要開拓
  - ・チラシ等のポスティング
  - ・地域サークル等訪問による情報収集
- ④研修計画
  - ・個別面談：3者面談（偶数月の年6回）
  - ・全体研修会議：営業会議および福祉関連の勉強会（奇数月の年6回）

## (6) 平成29年度月別売上・回収目標

月	(単位千円)			
	売上高		回収高	
	28年度実績	29年度目標	28年度実績	29年度目標
4月	48,104	46,882	56,903	52,000
5月	40,868	37,800	43,919	44,000
6月	39,530	36,882	51,394	37,000
<b>第1/四</b>	<b>128,502</b>	<b>121,564</b>	<b>152,216</b>	<b>133,000</b>
7月	37,841	35,964	41,223	41,000
8月	36,689	35,316	34,053	34,000
9月	36,742	34,344	31,510	34,000
<b>第2/四</b>	<b>111,272</b>	<b>105,624</b>	<b>106,786</b>	<b>109,000</b>
<b>上半期実績</b>	<b>239,774</b>	<b>227,188</b>	<b>259,002</b>	<b>242,000</b>
10月	40,785	39,528	36,764	38,000
11月	45,037	43,362	38,296	38,000
12月	41,635	41,580	44,433	42,000
<b>第3/四</b>	<b>127,457</b>	<b>124,470</b>	<b>119,493</b>	<b>118,000</b>
<b>累計</b>	<b>367,231</b>	<b>351,658</b>	<b>378,495</b>	<b>360,000</b>
1月	34,398	39,906	36,000	38,000
2月	38,048	39,236	34,000	35,000
3月	51,116	53,157	50,000	50,000
<b>第4/四</b>	<b>123,562</b>	<b>132,299</b>	<b>120,000</b>	<b>123,000</b>
<b>下半期</b>	<b>251,019</b>	<b>256,769</b>	<b>239,493</b>	<b>241,000</b>
<b>年間合計</b>	<b>490,793</b>	<b>483,957</b>	<b>498,495</b>	<b>483,000</b>

## (7) 営業1課

### 1) 平成28(2016)年度の反省と課題

28年度は、顧客の維持・拡大への営業戦略の徹底が成果を上げた。基礎受注が確保でき、障害者優先調達推進法を活用した新規受注が実現できた。また、細かな訪問活動を実践するため営業活動の効率化に取り組み、エリアの見直しや連携強化で改善された。さらに、頁物、スポット物の受注が伸びたことも達成要因の一つである。29年度は、新規やスポット的に実績を残した官公庁、外郭団体、一般企業等をどう安定させるか、最大の課題となる。

### 2) 営業1課1係

#### ①平成29(2017)年度の活動計画

特化戦略物件で思い切った価格設定での受注増、製造部との連携による短納期物件や民需獲得へ向けた戦略強化で目標達成を目指す。

ア) 年間売上目標 192,240千円(税込)

イ) 具体的活動計画

- ・優先調達推進法の有効活用
- ・指名獲得、競争入札への参加
- ・過去に実績のある顧客への営業活動
- ・距離的優位性を活かした早期対応

### 3) 営業1課2係

#### ①平成29(2017)年度の活動計画

受注競争が激化する中で、差別化を図るため提案型営業を徹底する。顧客の構想の段階から情報をつかみ、発送等を含めてトータルで受注する。付加価値と安心の提供で他社との競合を勝ち抜くことで目標達成を目指す。

ア) 今年度売上実績見込

年間売上目標 167,994千円(税込)

イ) 具体的活動計画

- ・優先調達推進法の有効活用
- ・売上上位20社への定期訪問
- ・新規・深耕による受注拡大
- ・距離的優位性を活かした早期対応
- ・地場としての信用性の活用

## (8) 営業2課

### 1) 平成28(2016)年度の反省と課題

28年度売上実績は、対目標比100.1%と目標を達成する見込み。主な要因は、障害者優先調達推進法の効果で、官公庁を中心とした入札参加や見積依頼が増え、受注件数が伸びたことである。今後も安定した受注につながる定期訪問を続け、他部署等へ展開できるよう活動する。また、作業効率の良い内製できる物件を積極的に受注していく。

### 2) 平成29(2017)年度の活動計画

29年度は、浸透しつつある障害者優先調達推進法をより一層活用し、官公庁、外郭団体及び学校関係からの受注拡大を目指す。また、頁物を中心とした特化戦略を計画的に実践し、内製可能物件を積極的に取り込む。自費出版等も継続的な営業活動を展開し受注増を目指す。

ア) 年間売上目標 114,004千円(税込)

イ) 具体的活動計画

- ・優先調達推進法の有効活用
- ・外郭団体への指名獲得、競争入札への参加
- ・特化戦略の徹底による新規・深耕
- ・実績のある顧客への営業活動

## (9) 商事課

### 1) 平成28(2016)年度反省と課題

28年度は、関連業者との連携強化により、回収先、回収量の増加に取り組んだ。しかし、対目標比97.02%と新規回収先の開拓が伸びず、目標を達成することができなかった。

29年度は、既存顧客の古紙排出量が若干増える中、新規回収先の確保を関連業者と連携を密に回収先、回収量の拡大に取り組む。

### 2) 平成29(2017)年度の活動計画

今年度は、取引単価が安定している中、いかに効率よく回収し、回収先を増やし確保していくかが課題であり、福祉事業部、福祉工場及び関連業者との連携により目標達成を目指す。

ア) 年間売上目標 9,720千円(税込)

イ) 具体的活動計画

- ・地場企業の回収量拡大
- ・福祉事業部、協力回収業者との連携

## ② 製造部門

### (1) 平成28(2016)年度の反省と課題

28年度は、製造部門の継続課題「工務主導の工程管理」に徹底して取り組んだ。成果として、品質の向上や稼働率アップに改善が見られ、労務費の大幅な削減にもつながった。中でも27年度に設置した丁合機(デュプロ)の計画的な稼働が進み、超過勤務を大きく削減できた。外注費については、製本機材の故障や短納期対応などで、計画を大きく上回る見込みとなった。内製強化を図るため、外注依存物件の精査に取り組み、外注費を削減する。さらに、営業と連携し内製化できる少ロット頁物、オフセット物等効率の良い物件の内製比率アップへの取り組みを継続する。

### (2) 平成29(2017)年度の活動方針

#### ①工務主導の工程管理

- ・営業と連携した早期情報収集
- ・重要物件の進捗把握

#### ②設備関係のメンテナンス

- ・機種別にメンテナンス表の作成
- ・定期的な整備、清掃の継続

#### ③外注費、人件費の削減

- ・内製不可物件の現状精査
- ・作業の効率化

## 1) 重点目標

### ①工程管理の確立

#### ア) 作業調整機能の確立

- ・営業及び製造のリアルタイム情報把握
- ・工務主導の調整機能の構築

#### イ) 工数管理

- ・工数計算による工数把握と確実な生産計画
- ・工数管理による内製強化

#### ウ) 製版会議の定例化

### ②品質管理

#### ア) チェック機能の確立

#### イ) 教育・訓練計画によるスキルアップ

#### ウ) 職場会議の定例化



### ③稼働率の向上

- ア) 部門間の連携による短納期対応
- イ) あけぼの園との連携

### ④生産計画

- ア) 材料費・外注費・超過勤務・人員計画

	28年度見込み	29年度予算	予算/実績
材料費	95,845,000	97,524,000	101.8%
外注費	97,896,780	94,274,500	96.3%
超過勤務	7,303.8時間(44.0名) 一人当たり166時間	8,061.0時間(40.0名) 一人当たり201.5時間	110.4%
			121.4%

- イ) 設備計画

工務課 進捗システム、工程管理ソフト更新の検討  
制作課 パソコンの増設  
印刷課 印刷機、製本機材の部品交換

### ⑤加工高比率

目標 60.37%

## (3) 工務課

### 1) 平成29(2017)年度の活動方針

常に変化する受注状況の把握、人の動きや機材等現有システムを考え、その時々に対応できる工程管理の検討・試行に取り組む。またマルチ化(多能工)で効率的に作業を進め、少数精鋭で柔軟に対応できる組織づくりを目指す。

### 2) 平成29(2017)年度の重点目標

#### ①工程管理の確立

- ア) 作業調整機能の構築

- ・ 早期情報収集・関係部署との連携による工務主導の作業調整機能の構築
- ・ 工程管理方法・進捗回覧(ツール)の見直しと、改善案の試行
- ・ 進捗回覧・進捗システム・進捗会議の有効活用

- イ) 工数管理

- ・ 工数計算から重要物件をピックアップ。進捗状況を常に把握し、早期対応

することで納期遵守・内製強化に取り組む。

ウ) 製版会議の定例開催による営業・製造間の連携強化

②品質管理

ア) 新人のOJTによる教育・指導と、マルチ化（多能工・少数精鋭）の取り組みを進め、レベルアップを目指す。

イ) 作業の標準化・ルール遵守・「報・連・相」の徹底によるミス防止

ウ) 朝礼に2分間スピーチを継続し、係員の連携と意識向上に努める。

エ) 職場会議の定例開催の継続（提案・意見交換の場）

③稼働率の向上

ア) 各部署との連携による計画的工程管理及び稼働率の向上

イ) 工務内作業の簡素化・スリム化・整理整頓

④生産計画

ア) 外注費・超過勤務・人員計画

	28年度実績（見込み）	29年度予算	比率
外注費	33,943,340円	33,264,500円	98.0%
超過勤務	164.5時間（3名） 一人当たり54.8時間	156.0時間（2名） 一人当たり78.0時間	94.8%
			142.2%

#### (4) 制作課

##### 1) 平成29(2017)年度の活動方針

29年度は、作業の効率化に向けたシステム作りを継続して取り組み、品質の向上と人材の育成を重点目標とする。また、オンデマンド印刷の稼働向上とドキュプリンターの有効活用に取り組み、生産計画の目標達成を目指す。

##### 2) 平成29(2017)年度の重点目標

###### ① 工程管理の確立

- ・進捗会議の情報を課全体で共有

###### ② 品質管理

- ・ミス・ロス削減対策チームの活性化

###### ③ 稼働率の向上

- ・コスト削減に向けたシステム作り

###### ④ 生産計画

- ア) 材料費・外注費・超過勤務・人員計画

	28年度実績(見込み)	29年度予算	予算/実績
材料費	11,203,000円	11,424,000円	102.0%
外注費	14,773,290円	14,780,000円	100.0%
超過勤務	3,867.5時間(25名) 一人当たり154.7時間	4,255.0時間(23名) 一人当たり185.0時間	110.0%
			119.6%

##### 3) 制作係

###### ① 平成29(2017)年度の重点目標

###### ア) 工程管理の確立

- a) 進捗会議の活用とミーティング(作業配分)の定例による作業の平均化

###### イ) 品質管理

- a) ミス・ロス削減対策チームによる再発防止策の検討
- b) ドキュプリンターの活用による品質の向上

###### ウ) 稼働率の向上

- a) 各班(4班)の連携と個々人のスキルアップ
- b) オンデマンド印刷の推進とドキュプリンターの有効活用
- c) 営業間の情報共有とダイレクト物件の低コスト化

###### エ) 生産計画(材料費・外注費・超過勤務・人員計画)

- a) 材料費
  - ・ オンデマンド印刷・ドキュプリンターへの推進によるCTPの削減
- b) 外注費
  - ・ 内製可能物件の内製強化
  - ・ 在宅オペレーター（外注）の有効活用
- c) 超過勤務
  - ・ 4班間の連携強化
  - ・ 編集オペレーターの作業量の平均化
  - ・ 在宅オペレーター（外注）の有効活用

## (5) 印刷課

### 1) 平成29（2017）年度の活動方針

29年度は、課内の連携を密に、効率的な作業環境を作り、更なる生産力の向上に取り組む。外注に依存している「内製可能物件」をどう取り込むかが引き続き重点課題となる。また、人材育成に力を入れ、組織を強化することで生産計画の目標達成を目指す。

### 2) 平成29（2017）年度の重点目標

- ① 工程管理の確立
  - ・ 進捗会議の情報を課全体で共有
- ② 品質管理
  - ・ ミス・ロス削減対策チームの活性化
- ③ 稼働率の向上
  - ・ 内製化に向けた作業環境作りと意識改革
  - ・ 変則勤務体制の活用
- ④ 生産計画
  - ア) 材料費・外注費・超過勤務・人員計画

	28年度実績(見込み)	29年度予算	比率
材料費	84,642,000円	86,100,000円	101.7%
外注費	49,180,150円	46,230,000円	94.0%
超過勤務	3,271.8時間(16名) 一人当たり204.5時間	3,650時間(15名) 一人当たり243.3時間	111.6%
			119.0%

### 3) 印刷係

#### ①平成29（2017）年度の重点目標

##### ア) 工程管理の確立

- a) 進捗会議の活用
- b) 作業量の把握と内製化に向けた工程作り

##### イ) 品質管理

- a) ミス・ロス削減対策チームによる再発防止策の検討
- b) 個別指導による品質の安定化

##### ウ) 稼働率の向上

- a) 作業の分業化とマルチ要員の育成

##### エ) 生産計画（材料費・外注費・超過勤務・人員計画）

##### a) 材料費

- ・ミス・ロス削減の取り組み
- ・在庫管理の徹底

##### b) 外注費

- ・外注物件の内製強化（古賀市人権カレンダー等）

##### c) 超過勤務

- ・マルチ要員の育成
- ・変則勤務体制の活用

## 2 福祉事業部

### (1) 平成28年度(2016)年度の反省と課題

28年度は「利用者への質の高いサービスの提供」を基本に据え、各課事業に取り組んだ。また、地域における生活の場として「グループホームかづるⅡ」を開所し、地域で「なかま」たちの新たなチャレンジがスタート。あけぼの園では3期目となる指定管理契約が内定した。日々の業務では、各課で毎月の職員会議や業務別会議を開催、事業の進捗と職員一人ひとりの役割を確認し、情報の共有と支援スキル向上を図った。地域との関わりでは、各施設独自に祭りの開催や講師として職員を派遣、特に小中学校との連携強化が成果を上げている。29年度は、社会的に大きな問題となった神奈川県での事件で安全対策の見直しや改善、さらに社会福祉法人制度改革による様々な対応が必要となっている。法人運営の原点や地域における実践の意義を改めて確認する契機となった。この強い憤りと決意を持って、地域における施設としての役割を今一度問いながら、職員一丸となって「なかま」や「地域」、そして社会のために事業に取り組んでいく。

### (2) 平成29年度(2017)年度の活動方針

#### 1) 収入計画

①福祉事業活動収入 562,752千円(対前年比99.8%)

(内訳)コロニー課 202,056千円

なのみり課 162,150千円

なのみ工芸課 77,152千円

あけぼの園課 121,394千円

②就労支援事業収入 44,081千円(対前年比97.0%)

(内訳)コロニー課 10,730千円

なのみ工芸課 28,467千円

あけぼの園課 4,884千円

\*あけぼの園課内部受託加工12,860千円は除く。

#### 2) 重点目標

目指すもの：地域における施設価値の向上

##### ①利用者サービスの質の向上

- ・利用者の基本的人権の尊重(権利擁護)
- ・地域や事業ごとに特色ある活動の充実

- ・ホームページや機関誌による情報発信
- ・重度高齢化への対応

②地域への取り組み

- ・各種委員会等への積極的参加
- ・地域福祉の向上

③収支の安定化

- ・地域ニーズに即した事業運営と新規事業の検討
- ・福祉事業収入の安定化（利用者の確保）
- ・業務の見直しによる経費の削減

④職員の質の向上

- ・職員会議、業務別会議の充実
- ・内外研修会の充実
- ・事業所間の連携強化と情報共有化

⑤制度への対応

- ・各種法令の情報収集と対応

⑥安全衛生管理・健康管理への取り組み

- ・安全衛生委員会の充実
- ・健康指導の充実

### (3) あげぼの園課

#### 1) 平成28(2016)年度の反省と課題

平成21年度より指定管理を受託し8年が経過、28年度は指定管理の更新を最大の目標とした。就労継続支援B型事業では、新たに野菜の仕分け作業を導入したことが作業意欲や出勤率の向上につながった。一方、就労移行支援では実績を上げられず大きな課題が残ったが、生活介護では取り組みを強化し、利用者全員に工賃を払うことができた。地域への取り組みは、歯科協力医と連携した研修会の開催、特別支援学校や小中学校の保護者の受け入れ、共同募金活動等を行った。健康面では、利用者は保健指やかかりつけ医との連携で改善が見られたが、職員は課題を残した。食事に関しては、地産地消として県産米の使用を継続。食の楽しみとして選択メニューの充実化や誕生食のデザートを入所者から通所者まで拡大し好評を得た。今後は、利用者の重度・高齢化と設備の老朽化が確実に進んでおり、ハード・ソフト両面で大きな課題が残っている。

#### 2) 平成29(2017)年度の活動方針

29年度は指定更新3期目の年となる。地域ニーズ、重度高齢化に対応するため各事業の定員変更を行い、職員体制を固める。新たに短期入所事業、相談支援事業等、地域の拠点としての施設機能の強化に向けて準備をしていく。

##### ○重点目標

- ・就労支援の充実
- ・地域における施設価値の向上

##### ○具体的活動計画

###### <就労継続支援B型事業>

- ・目標工賃145円/時、新規受入1名
- ・障害者優先調達推進法を活かした年間契約の受注
- ・地域での新規作業の開拓と既存ラインの見直し
- ・施設外作業に対応できる職員の育成
- ・縫製品ブランド化の推進と販売環境の充実
- ・重度高齢化に配慮した作業提供と環境配慮
- ・簡易作業間の連携強化
- ・工賃改定の実施(年2回)

###### <就労移行支援事業>

- ・職場実習2件、一般就労2件、新規受入2名
- ・関係機関との連携による職場実習の実施



- ・個別支援計画に基づく個別支援の充実
- ・B型事業との連携による就労スキルの向上
- ・就労移行支援担当者会議の活性化
- ・特別支援学校との連携強化

#### <生活介護事業>

- ・地域と関わりのあるプログラムの企画
- ・手話ダンス活動の活性化
- ・工賃の発生するプログラムの実施
- ・カレンダー作りの実施
- ・障害特性に配慮したプログラムの実施
- ・重度高齢化に対応した個別支援の強化

#### <施設入所支援事業>

- ・長期休暇中における介護支援及び余暇活動の実施
- ・重度高齢化に対応した個別支援の充実
- ・短期入所事業開始のための準備

#### ○サービス質の向上の取り組み

- ・各相談支援事業者と連携した個別支援の実施
- ・利用者満足度調査の実施（年1回）
- ・利用者との定例会の実施（月1回）
- ・各種研修会への参加による支援技術の向上
- ・福祉施策に関する情報収集の実施
- ・相談支援事業の検討

#### ○地域への取り組み

- ・地域行事への参加とボランティア等の受入
- ・社会福祉協議会との連携による福祉学習への参加及び受入
- ・各専門学校、大学、特別支援学校の受入
- ・各種協議会等への積極的な参加と協力
- ・地域清掃の実施（1回/月）
- ・歯科協力医との連携による企画の実施（1回/年）

#### ○障害者虐待防止（権利擁護）に向けた取り組み

- ・虐待防止のための勉強会の実施（2回/年）及び外部研修への参加
- ・掲示物等による啓発活動の実施

○情報発信に関する取り組み

- ・機関紙を活用した情報発信（4回／年）
- ・家族との意見交換会、行事の実施（1回／年）
- ・ホームページを活用した情報の発信（1回／月）

○健康管理に関する取り組み

- ・地域を意識した企画の実施
- ・家族や医師会等の連携による重度高齢化へ対応

○給食に関する取り組み

- ・個別対応の充実
- ・地産地消のへの取り組み
- ・行事食やバイキング企画の充実
- ・給食会議（2回／年）や栄養士会議による連携強化
- ・委託業者との研修会と情報交換の実施

○安全衛生に関する取り組み

- ・防犯への取り組み強化
- ・安全衛生委員会による年間計画に基づく職場巡視の実施
- ・火災避難訓練（年2回）と水害等避難訓練の実施（年1回）
- ・普通救命講習会の実施（年1回）
- ・防犯・防災・安全メールによる情報発信
- ・オゾン発生器の計画的運用と害虫駆除（年1回）
- ・厨房設備の害虫駆除（年4回）

○設備管理に関する取り組み

- ・消防設備保守点検（年2回）
- ・空調設備保守点検（年4回）
- ・自動ドア保守点検（年3回）
- ・自家用電気工作物保守（毎月）

#### (4) なのみ工芸課

##### 1) 平成28(2016)年度の反省と課題

28年度は「権利擁護」の視点から、なかま一人ひとりの生活を地域と連携しながら支援する体制づくりに取り組んだ。まず、なかまの地域生活を支援する「グループホームかづるⅡ」を新たに開設。さらに「働く」という視点から地域ニーズを掘り起こす「古賀市就労部会」の活動で授産活動、就労支援を活性化、また「ちどり」と連携し、地域の障害福祉サービスが当事者主体で提供されているか、全ての関係者に働きかけを行った。地域との連携の新たな動きとして、校区内小学生を対象とした「さをり織り教室」を開催、不登校の小中学生を支援する古賀市適応教室生徒の受け入れ、古賀北中学校の生徒と地域清掃活動、地域ボランティアとの交流などに取り組んだ。29年度は、周辺地域には新しい住宅が造成され、なのみ工芸・里がこの地域の社会資源として存在する役割を強くアピールする。

##### 2) 平成29(2017)年度の活動方針

29年度は福岡県知的障害者福祉協会の権利擁護委員会活動へ主体的に関わりながら、職員の資質向上を図りなかま支援の体制強化を発展させる。また、なかま一人ひとりが「働く喜び」を実感しながら、社会参加し、地域で暮らせることを目指す。

###### ○重点目標

- ・なかまを中心に職員と家族の共同学習による連携強化
- ・権利擁護を基礎とした職業倫理意識の向上
- ・社会福祉養成校と連携した人材育成

###### ○具体的活動計画

###### <就労継続支援B型事業>

- ・目標工賃163円 職場体験20件、一般就労2件
- ・なかまと地域の懸け橋、地域貢献としての授産活動への取り組み
- ・コストを意識した授産活動と目標工賃の達成
- ・古賀市就労部会職場体験の有効活用
- ・一般就労を見据えた各授産活動におけるスキルアップ
- ・職業準備性の向上
- ・さをり織りによるなかま一人ひとりの個性の発信
- ・食品加工作業による安全衛生への意識向上
- ・公園管理作業による安全配慮への意識、体力強化
- ・簡易作業による品質管理、納期厳守の学習
- ・喫茶業務による接客マナーの学習

<就労移行支援事業>

- ・現場実習3件、一般就労1件、新規受入れ2名
- ・福祉事業部内「就労移行支援会議」の強化とちどりの連携
- ・挨拶、言葉遣い等ビジネスマナー訓練の実施
- ・職場見学・体験、職場実習の実施
- ・定着支援の実施
- ・地域生活移行に向けた支援の実施

<連携強化>

- ・なかまを中心に据え、職員と家族の共同学習の実施
- ・法人の基本方針となかまや家族のニーズの共通理解のための研修会
- ・福祉施策の動向についての情報発信

<権利擁護>

- ・職員倫理綱領を活用し、虐待防止、権利擁護についての意識の向上
- ・職員一人ひとりのスキル向上と日々の支援の実施
- ・権利擁護委員会（県知障協）への参加
- ・新職員倫理綱領を基にした行動規範の作成、研修会の実施
- ・虐待防止委員会を中心とした定期職員会議の実施

<サービス質の向上>

- ・なかま一人ひとりのライフステージに添った支援の提案と実践
- ・相談支援事業所ほか関係各機関との積極的な連携
- ・サービス等利用計画に沿った個別支援計画作成と実施

<地域への関わり>

- ・古賀市障害福祉サービス事業者連携会議への参加
- ・古賀市就労部会活動への参加
- ・新宮町・福津市を含めた広域のインフォーマル福祉機関との協力体制
- ・なかまを取り巻く生活環境の変化への柔軟な対応
- ・インフォーマル機関との共同学習
- ・コミュニティへの積極的参加

<福祉職員養成校との連携>

- ・社会福祉を担う人材（学生）の教育訓練（現場実習）の積極的な受け入れ
- ・現場実習プログラムの作成プロセスで職員スキルの向上

<情報発信>

- ・施設開放行事、交流会実施に向けた活動強化
- ・喫茶ひびきの里を中心とした地域交流
- ・地域コミュニティへの積極的な参加
- ・古賀市成人式記念駅伝大会への参加

<健康管理に関する取り組み>

- ・ 嘱託医の協力による定期健診結果の有効活用
- ・ 家族と連携によるなかまの健康状態の変化（高齢化）への迅速な対応
- ・ 月1回の嘱託医による健康相談の実施
- ・ 年2回の定期健康診断の実施
- ・ 施設環境整備による衛生維持、感染症予防

<給食>

- ・ 健康管理とリンク強化
- ・ 美味しく楽しい食空間の提供
- ・ 嗜好調査結果の有効活用
- ・ 個別の身体状況に応じた食事介助

<安全衛生>

- ・ 防犯、風水害対策の強化
- ・ 職員、なかまの安全、安心できる職環境の整備
- ・ 休日等施設利用時間外での安全管理の徹底
- ・ なのみ安全衛生委員会の定例化
- ・ 交通安全に関する研修の実施
- ・ 消防署や警察署との協力による啓発

<設備に関する取組み>

- ・ 消防設備保守点検（年2回）
- ・ 空調設備保守点検（年1回）
- ・ 自動ドア保守点検（年3回）

### 3) 障害者就業・生活支援センター ちどり

①平成28年度の反省と課題

○年間目標 就職件数 35件 実習件数 35件（延べ）

○利用者支援

- ・ 利用者を主体に就労・生活全般の支援
- ・ より長く働くことをめざし、家族、企業、関係機関と一体となった支援
- ・ 在職者交流会の充実（年4回）

○関係機関との協力体制の構築

- ・ 活動実績を各関係機関と共有し、他の事業所と連携した支援
- ・ 一般校在籍求職困難者への対応
- ・ 差別禁止合理的配慮等への対応
- ・ 業務連絡会議の実施

○職員の資質向上

- ・個別事例検討、外部研修の利用

## ②平成29年度の活動計画

○年間目標 就職件数 35件 実習件数 35件（延べ）

### ○利用者支援

- ・当事者主体の「働く・暮らす」に向けた関係機関等への積極的介入
- ・職員個々の資質を高め、質の高い支援の拡充
- ・在職者交流会を活用した定着支援
- ・登録管理ソフトによる対象の動向把握の充実

### ○関係機関との連携

- ・差別禁止、合理的配慮への取り組み
- ・当事者と企業に有益な支援
- ・一般校に通う障害求職者への積極的対応。
- ・各種会議への参画とセンターの発信力強化
- ・業務連絡会議の開催

### ○職員の資質向上

- ・内外研修による資質向上
- ・職員間での情報交換、支援内容の検討会を実施
- ・施行監理技法を学び、事例考察力の向上
- ・管理ソフトの活用

## (5) なのみの里課

### 1) 平成28(2016)年度の反省と課題

28年度に引き続き、作業・活動内容の改善と安全衛生・危機管理に重点的に取り組み、なかま一人ひとりの自己実現に向けた可能性を追求した。確実に小さな一歩を踏み出している。また、障害者虐待防止法について、研修等に積極的に参加、さらに職員会議等で情報を共有化し、お互いに牽制できる職場環境づくりを目指した。施設入所支援では、給食による栄養・健康管理に重点的に取り組んできた。生活訓練・生活介護では、買い物・調理実習を中心に生活技術の向上、作業面では質的アップを目指した。短期入所・日中一時支援・さくらんぼキッズでは、需要は確実に増えている。今後も職員間や他事業所・特別支援学校等との連携を強化する。古賀市障害者生活支援センター咲では、計画相談の依頼件数がさらに増えたが、古賀市等からの協力を得、滞りなく対応できた。

### 2) 平成29(2017)年度の活動計画

里は、利用者へのサービスの質を上げるため、なかまを中心として「家族と職員の共同学習」の場でもあり、その機会を増やすことに重点的に取り組む。また、各種行事等に関して、慣習にとらわれず、新しい発想のできる職員集団を目指すとともに、なかま一人ひとりを職員全員で見守るために、職員相互の意見交換ができる体制をさらに強化する。また、新人職員の育成にも力を入れ、安全安心を優先する基本の元、職員相互の啓発にも努める。現在、近隣に新しい住宅が建設中であり、良好な関係を築くと共施設の存在価値を高めたい。

#### ○重点目標

- ・日中・休日夜間プログラムの充実
- ・家族との情報交換の活性化
- ・地域への情報発信と交流

#### ○具体的活動計画

##### <施設入所支援>

- ・風邪等感染症の予防強化
- ・嘱託医・保健・給食を連動した健康管理の徹底
- ・休日夜間の余暇活動の充実

##### <生活訓練>

- ・家族との連携で精神的な不安定への対応
- ・利用者個々に日常生活の基本の選択と支援

##### <生活介護>

(生活班)

- ・外出レク等を季節の区切りとして活用、活動意識や作業の向上を図る。

(洗濯班)

- ・落ち着いて作業できる環境づくりのため職員配置の固定
- ・機能維持のため運動として活用

(作業班)

- ・機能の維持向上のため運動や発声練習を実施
- ・バザーに向けた商品の製作

(レクリエーション)

- ・情緒の安定と健康維持
- ・歌とダンスの融合への挑戦
- ・職員個々の趣味や知識の活用

<短期入所・日中一時支援・さくらんぼキッズ>

- ・夜間休日の定期利用への対応
- ・他事業所・相談支援事業所との連携

○サービス質の向上への取り組み

- ・家族との連携による個別支援計画の充実
- ・家族との活発な意見交換会の開催（年4回）
- ・安心安全を優先する職場環境の整備
- ・新人職員の育成強化
- ・サービスの基本確認と職員のレベルアップ

○地域への取り組み

- ・防災等地域行事への積極参加
- ・新しい地域住民との積極的な交流
- ・ボランティアやサークル活動での積極的な交流

○障害者虐待防止(権利擁護)に向けた取り組み

- ・虐待防止委員会を中心とした所内研修、外部研修へ積極的参加
- ・職員間での意見交換による情報共有と相互研鑽

○情報発信に関する取り組み

- ・ホームページややコロニーふくおかの活用



○健康管理に関する取り組み

- ・風邪等感染症などの予防強化
- ・健康診断結果に基づく支援の強化

○給食に関する取り組み

- ・栄養士会議での情報収集
- ・加齢等による変化への対応
- ・イベント食やハッピーメニューの継続
- ・季節を感じる変化のある食事の提供

○安全衛生に関する取り組み

- ・避難訓練（夜間、火災、風水害、合同）の実施
- ・防災メールの掲示による注意喚起
- ・救急救命等所内講習会の実施
- ・所内巡回による防犯対策の強化

○設備管理に関する取り組み

- ・エレベータ点検・自家用電気工作物月次点検（毎月）
- ・消防設備点検・自動ドア点検（年2回）
- ・自家用電気工作物年次点検（年1回）

### 3) 古賀市障害者生活支援センター 咲

①平成28年度の反省と課題

相談支援専門員2名体制を確保し、市町村との連携で相談事案を早めに把握することで、計画的に業務を進めることができた。また、突発的な依頼にも法人としての強みを活かした協力体制で、迅速に対応できている。交流スペースについても、利用者の口コミや紹介で、新規利用が増え、利用団体との繋がりもできた。

②平成29年度の活動計画

- ・計画相談への対応の充実
- ・障害者虐待防止センター・要保護児童への対応
- ・自立支援協議会への参加
- ・2市1町関係者会議事務局としての役割強化
- ・交流スペースの利用拡大

## (6) コロニー課

### 1) 平成28(2016)年度の反省と課題

提供するサービスの目的を一つ一つ確認し、質の向上に努めることを重点目標に取り組んだ。なぜこの支援が必要か、利用者にとってどんな意味があるのか、職員全員で共有しながら、より質の高いサービス提供に努めた。さらに、サービスの担い手としての意識向上を図り、業務全体を各自が共有理解し合えるように、課全体としての機能強化を図ってきた。さらに、地域の社会福祉協議会と連携し、町内全小学校への福祉教育(ゲストティーチャー)等の更なる充実、社会福祉センター内売店での委託業務、各種イベント内容などの見直しや、2市1町事務局機能の充実を図るなど、今後も地域に根ざした活動を広げていく。

### 2) 平成29年度(2017)年度の活動計画

生活支援、就労支援の両立を目指し、職員間の連携強化を図るため報告・連絡・相談を再度徹底し、確認・実行・見直しを定期的に行う。就労支援に関しては、売上と工賃の適正化を図り、一人ひとりの作業量に応じた評価体制の確立を目指していく。また、地域に対しては、これまでの実践を踏まえて、積極的な働きかけを実践する。

#### ○重点目標

- ・職員の資質向上
- ・住環境、職環境の整備と維持管理
- ・地域と連動した活動の充実
- ・工賃向上に向けた取り組みの充実

#### ○具体的活動計画

##### <就労継続支援B型事業>

- ・新規作業の開拓と、既存作業の見直し
- ・新規作業導入による作業意欲及び工賃の向上
- ・年間目標に伴う販売計画・製造計画の実施
- ・原材料費の再チェックと適正価格の設定
- ・工賃改定の実施(年2回)

##### <施設入所支援事業>

- ・ナイトレクリエーションの実施
- ・介護技術の向上
- ・居住空間の整備と維持管理
- ・緊急時対応マニュアルの作成

- ・季節感のある行事の計画・実施
- ・長期休暇中における介護支援及び余暇活動の実施

#### <生活介護事業>

- ・新規作業導入による作業意欲と利用率の向上
- ・作業環境の整備
- ・利用者の参画によるプログラムの実施
- ・障害特性に配慮したプログラムの実施

#### <就労移行支援事業>

- ・目標 職場実習 2件、一般就労 2件、新規受入2名
- ・新規利用者獲得に向けた取り組み
- ・実習先の開拓
- ・ちどり、あけぼの園、なのみ工芸と連携したプログラムの構築
- ・就労移行支援担当者会議での情報共有
- ・ハローワーク、職業センターと連携した支援

#### <短期入所事業>

- ・利用者増のため関係機関との連携強化
- ・介護技術の向上

#### <相談支援事業>

- ・計画的なサービス利用計画の作成
- ・行政、関係機関と連携

#### <共同生活援助>

- ・グループホームかづるⅠ・Ⅱの連動によるサービスの質の向上

#### ○サービス質の向上の取り組み

- ・サービス利用計画と連動した個別支援計画の作成及び実施
- ・各種研修会への参加による支援技術の向上
- ・定期面談の実施
- ・福祉施策に関する情報収集及び情報発信

#### ○地域への取り組み

- ・福祉学習の継続
- ・福祉事業部各課各係と緊密な連携
- ・家族参加行事の検討
- ・地域ボランティアの受け入れ
- ・各種学校の実習生の受け入れ

- 障害者虐待防止（権利擁護）に向けた取り組み
  - ・虐待防止事例の勉強会の実施（2回／年）及び外部研修への参加
  - ・掲示物等による啓発活動の実施
  
- 情報発信に関する取り組み
  - ・機関紙を活用した情報発信（4回／年）
  - ・ホームページを活用した情報の発信（1回／月）
  - ・社会福祉センター売店を中心とした交流の場の検討
  - ・施設開放行事の検討
  - ・福祉情報の課内での情報の共有
  
- 健康管理に関する取り組み
  - ・健康診断後の、個別事後指導の充実
  - ・メンタルヘルスケアの推進、相談業務の強化
  - ・ノロウイルス、インフルエンザなど感染症の予防
  
- 給食に関する取り組み
  - ・誕生日メニューの継続
  - ・セレクトメニュー、デザートビュッフェの継続
  - ・委託業者との情報交換の実施
  
- 安全衛生に関する取り組み
  - ・防犯への取り組み強化
  - ・安全衛生委員会による年間計画に基づく職場巡視の実施
  - ・火災避難訓練（年2回／年）水害等避難訓練（年1回）
  - ・普通救命講習会の実施
  - ・オゾン発生器の計画的運用と居室害虫駆除（年1回）
  - ・厨房設備の害虫駆除（年4回）
  
- 設備管理に関する取り組み
  - ・作業棟、管理棟の定期清掃（年4回）
  - ・寮内清掃（年1回）

### 3 総務部

#### (1) 平成28(2016)年度の反省と今後の課題

平成28年度は、長年の課題である「経営の安定化」が何とか実現できた。また、事業の基本的な目標である「質の高い福祉サービス」を提供、さらに維持・継続するために各部門間の連携強化も図れた。予実算管理による経費削減の徹底も各部署に浸透してきており、利用者、職員、従業員に対する処遇改善も計画通り実施できた。

しかし、私たちが目指す「質の高い福祉サービスの提供」というハードルの高い目標を達成するには、各部門が計画を徹底して実践するとともに、それを担う人材の育成と確保は、今後の大きな課題でもある。

#### (2) 平成29(2017)年度重点目標

##### 1) 安定した事業体制の確立

- ①事業の管理・運営
- ②予実算管理の徹底

##### 2) 人事・組織管理体制の確立

- ①総合的な人事考課と管理
- ②人材教育の充実

##### 3) 環境整備への取り組み

- ①安全で安心して生活し、働ける環境整備

#### (3) 総務課

##### 1) 平成28(2016)年度の実績と課題

28年度は本格的に始まった建替資金借入金の元金返済により、徹底した経費節減を軸に、社会福祉法人制度改革に向けた準備に力を注いだ1年となった。各部署との連携を緊密に行うことで、比較的安定した事業体制を確立することが出来た。しかし、当初の採用計画がなかなか進まず、適正な人員配置を充足させることが出来ず、各部署に苦勞を強いる結果となった。環境面では新しい建物の維持管理を徹底しつつ、老朽化が進む建物に関しては随時修繕を行った。

今後、社会福祉法人制度改革に加え、変遷する様々な社会福祉情勢に対応すべく、正確な情報収集を迅速に行い、安定した事業運営を行える体制強化に努める必要がある。

##### 2) 平成29(2017)年度重点目標

- ①安定した事業体制の確立

- ア) 事業の管理・運営
  - ・膨大となる作業量の効率的処理
  - ・社会福祉情勢の変化への対応
- イ) 予実算管理の徹底
  - ・各部署と連携した管理
  - ・就労事業部門と福祉事業部門の連携支援

## ②人事・組織管理体制の確立

- ア) 総合的な人事考課と管理
  - ・昇給・昇格、賞与支給査定等の効率化
  - ・人事管理システムのデータ作成
  - ・採用計画の立案と適切な人材確保
- イ) 人材教育の充実
  - ・個々の能力を活かすための研修計画

## ③環境整備への取り組み

- ア) 安全で安心して生活し、働ける環境整備
  - ・定期的なチェック及び迅速な対応
  - ・中長期的な計画の検討

## 3) 経理係

### ①平成28（2016）年度の反省と課題

28年度は、社会福祉法人制度改革に伴う会計監査導入を見据えた上で、係内の環境整備に着手し、改正法案の内容把握と実務手法の構築を行った。また日々の経費精算等の実務に於いて、企業会計水準を手本とする、より精緻な証憑類の整備に取り組んだ。

また福祉事業の利用料長期未収金の相互精査を、毎月のルーチン業務として定着をさせた。その結果、未収率の低下、福祉部門の職員の管理意識の向上に繋がったが、未収期間が長期の案件に関しては、回収が順調に進まず課題を残した。

予実算管理に関しては、収支予定ヒアリングシートを作成し、予算及び補正予算編成時、各部門からの回答を得ることで、細かな収支の計上漏れを防止した。また幹部会議資料に会計拠点ごとの損益計算書を作成することで、部門ごとの月次、年次の収益性を明確にすることができた。

29年度も、制度改革を好機と捉え、法人全体の会計基盤を強化し、より効率的な法人運営に向けて前向きに取り組みを進めていく。

②平成29（2017）年度重点目標

ア) 社会福祉法人制度改革への対応

- ・会計監査導入を見据えた係内、法人全体の会計基盤の改善
- ・経理係全員の知識の底上げ

イ) 未収金・売掛金の早期回収

- ・未収期間が数年に渡る案件に対する、法人内統一对応フローの構築
- ・就労支援担当係員への経理主催による勉強会（28年度未達成事項）

ウ) 管理会計の取り組みの強化

- ・幹部会議資料等では表明化しにくい、細部の収支を集計できる仕組みの構築、及びその結果を元にした各部門への経営改善の提案

エ) 消費税自動計算の導入

- ・税金に関する係内での知識の向上
- ・システムを利用した消費税計算方法の導入

#### 4) 庶務係

①平成28（2016）年度の反省と課題

28年度は中長期計画策定委員会ワーキングチームを正式に発足し、将来を見据えた事業計画等を検討した。また、老朽化している建物はもちろん、新しい建物に関しても、不具合が生じている箇所が出ている為、継続して整備を行う必要がある。

人材の確保については、新規学卒者の応募が少なく中途採用希望者もなかなか確保が出来ない状況が続き、十分な補充が出来なかった。

②平成29（2017）年度重点目標

ア) 人材の確保

a) 人員体制目標

- ・従業員112名、嘱託41名、パート22名、利用者225名  
総計400名

イ) 人材の育成

a) 内部研修の実施

- ・新人研修（4月）
- ・管理監督者研修（7月）
- ・一般研修（10月）

b) 外部研修の積極的参加推進

ウ) 人事システムの効果的活用

a) 基本データの入力継続

- エ) 生活・職場環境の設備
  - a) 既存設備の環境整備
  - b) 新規設備中長期的計画の検討持続
- オ) 新規事業への協力・支援
  - a) 販促への取り組み

#### (4) 人事教育計画

##### 1) 人員計画

総人員	従業員	112名	嘱託	41名	パート	22名
	利用者	225名			合計	400名

##### 2) 人件費計画

28年度は建替資金借入金の元金返済が本格的に始まった為、賞与は前年度同様の年間2.7ヶ月分を支給出来たが、定期昇給は勤務実績評価による昇給に留まった。しかし予定した求人が思うように集まらず、その結果人件費が削減され、収支を安定させることが出来た。29年度は経費節減を継続しつつ、福祉事業・就労支援事業のバランスを考慮して必要な人員整備を行い、各々の処遇改善に努める。

##### 3) 労務計画

- ①年間労働日数 241日（休日日数124日） 20日／月
- ②年間労働時間 1,847.67時間 153時間／月
- ③36協定に基づく時間外勤務・休日勤務の制限
  - 時間外勤務：1日8時間、3ヶ月120時間、年間360時間
  - 休日勤務：1ヶ月法定休日の2日間を除く休日
- ④休日及び休暇
  - ア) 休日：土曜日、日曜日、祝日  
年末年始（12月30日～1月4日）
  - イ) 休暇：夏季特別休暇（8月14～16日）

##### 4) 教育訓練計画

教育・研修計画に基づき新人研修（4月）、一般研修（10月）、管理監督者研修（7月）、専門職研修等を実施する。特に外部研修を有効活用し、専門分野の知識の向上を図る。



## (5) 資金計画

### 1) 資金運用計画

28年度は安定した就労支援事業収支及び人件費の節減により、予定していた賞与資金借入を減額させることが出来、収支を安定させることができた。29年度も引き続き可能な限りの経費節減を行いつつ、人員整備・環境改善等の中長期的計画を検討し、就労支援事業・福祉事業の収支バランスの改善を図る。夏期賞与及び年末賞与資金は昨年同様に市中銀行から7月に20,000千円、12月に20,000千円、年間40,000千円の借入を実施の計画とする。

### 2) 長期資金借入・償還計画

平成29年度は、既借入金の返済のみとし、下表の通りとする。

長期借入金一覧及び平成29年度償還明細

借入年度	借入用途	借入金額	現在残高	28年元金	28年利息	償還金計	最終期限
平成11年	なのみの里建設(福)	110,000	16,500	5,500	330	5,830	平成32年1月
平成26年	福岡コロニー建設(福)	279,100	261,459	15,012	1,018	16,030	平成46年8月
平成26年	福岡コロニー建設(福)	94,400	88,407	5,076	0	5,076	平成46年8月
平成26年	福岡コロニー建設(市)	30,000	23,500	3,000	437	3,437	平成37年1月
平成26年	福岡コロニー建設(市)	30,000	23,750	2,750	409	3,159	平成37年2月
合 計		543,500	413,616	31,338	2,194	33,532	

(福)：独立行政法人福祉医療機構 (市)：市中銀行

(6) 行事予定表

月	日	行事	主管	備考
4	3 3~28	入所式 新人研修	総務課 総務課	新入所者全員 新入所者全員
5	3  下旬	福岡県身体障害者体育大会 福岡県知障協ソフトボール・テニール大会 福岡県障害者技能競技大会 法人評議員会・理事会	福祉事業部 福祉事業部 コロニー課 総務部	希望者・推薦者 希望者・推薦者 希望者・推薦者 決算・事業報告
6		ゼンコロ理事会・総会 福岡県知障協ソフトバレー大会	福祉事業部	常務理事 希望者・推薦者
7	初旬 下旬	全国労働安全衛生大会 管理監督者研修	安全衛生委員会 総務課	全員参加 管理監督者
8	上旬 14~16 26	定期健康診断 夏季特別休暇 祭コロニー2017	福祉事業部  祭実行委員会	全員参加  全員参加
9		ときめきスポーツ大会	福祉事業部	希望者・推薦者
10	7 上旬 中旬	創立記念式典・運動会 一般研修 粕屋北部地区自衛消防訓練競技会 福岡県知障協ディスコパーティー	式典実行委員会 総務課 総務課 福祉事業部	全員参加 中途採用者・推薦者 希望者・推薦者 希望者
11	中旬 中旬 下旬	まつり新宮 まつり古賀 防火避難訓練 幹部研修会 ゼンコロ理事会・総会 法人評議員会・理事会	コロニー課 なのみ工芸課 総務課・福祉事業部 総務部 総務部	出店販売 出店販売 全員参加 管理監督者全員 常務理事外 補正予算
12	中旬 29 30~1/4	クリスマス忘年会 仕事納め 年末年始休日	福祉事業部 総務部・福祉事業部	全員参加 全員参加
1	5 9	仕事始め 古賀市成人式記念駅伝大会 新成人祝い	総務部・福祉事業部 福祉事業部 総務部・福祉事業部	全員参加 希望者・推薦者 該当者
2	上旬 下旬	定期健康診断 事業計画策定会議	福祉事業部 総務部	全員参加 管理監督者全員
3	中旬 下旬	ゼンコロ理事会・総会 防火避難訓練 法人評議員会・理事会	総務課・福祉事業部 総務部	常務理事 全員参加 予算・事業計画

○部長会・部課長ミーティング 毎週初め(月) ○部課長会 毎月最終水曜日

○幹部会議 毎月中旬 ○製販会議 毎月下旬

○安全衛生委員会全体会 6月、9月、12月、3月上旬

(7) 年間カレンダー

4月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30						

5月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

6月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	

7月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

8月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

9月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

10月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

11月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

12月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

1月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

2月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28			

3月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

○夏季特別休暇 8月14～16日 ○年末年始休日 12月30日～1月4日

○祭コロニー 8月26日(振替休日) ○創立記念式典 10月7日(振替休日)

## (8) 安全衛生委員会

### 1) 平成28(2016)年度反省と課題

引き続き4班体制で活動してきた。各班ともに計画に沿って進めることが出来た。今後も引き続き、防犯意識の向上及び交通ルールの遵守、労災事故ゼロにつとめていく。

### 2) 平成29(2017)年度活動計画

#### ①安全班

平成28年度の事故発生件数は3件。内2件は利用者の方の腓骨骨折で、3件目は筋入れ機に指を挟み、右手中指・薬指を骨折、小指裂傷という重篤度の高い事故であった。筋入れ機は改善を行い再発はないと考えられるものの、重篤な事故が予想される他機器についても、現場のルール遵守の徹底や、職場巡視などによる指摘から改善に繋ぎたい。

活動としては、全国安全週間期間中、安全班メンバーにて、法人本部・なのみの里・工芸・あけぼの園の職場巡視を実施した。

年末には、前年度3件今年度2件の事故の型でもある「転倒防止」に関する啓発資料を作成し回覧した。29年度も職場巡視による問題点の指摘、リスクアセスメントの再実施を推し進めることなどにより、安全意識の向上及び事故防止を目指す。

<主な活動計画>

- ・「労災事故0」への啓発活動・対策の実施
- ・リスクアセスメントの実施推進
- ・全国安全週間への参加
- ・4S活動(整理・整頓・清掃・清潔)の推進
- ・事故検証による再発防止・啓発活動の実施
- ・職場巡視の実施
- ・安全日(毎月15日)での啓発

#### ②衛生班

健康診断後の事後指導の強化に特に力を入れてきた。事後指導として、個別保健指導と並行して産業医・主治医と連携しての健康相談、健康保険組合による個別保健指導を実施した。今後も個別の事後指導に力を入れ一緒に生活改善に導いていきたい。

受動喫煙防止は継続的に取り組まれている。世界禁煙デーにあわせて、一日禁煙デーを全所内で年6回実施予定。禁煙ポスター等を掲示し啓発活動を継続していきたい。

#### <主な活動計画>

- ・全国労働衛生週間への取り組み計画と、衛生講話などの実施
- ・年間保健衛生行事にそった全所的な啓発活動の継続
- ・感染症予防週間、受動喫煙防止にむけての啓発活動の継続
- ・産業医、職長と連携をとり、作業姿勢や椅子、机等の見直し改善をおこなう。

#### ③交通班

平成28年度の事故件数は、8件(上半期5件、下半期3件)となった。昨年事故件数が1過去最大となったが、昨年につき減少している。事故内容としては、被害者側が4件と増えている。防衛運転や安全運転における安全確認をさらに啓発していかなければならない。

交通班においては、運転技術や安全意識の向上に指導・教育を強化し、講習会等の定期的開催等行っていかなければならない。

29年度は、交通ルールの遵守と運転マナーアップ、道交法改正による自転車運転対策を重点とした安全運転に対する教育・指導・安全管理を強化し、事故0件を目標に個々人の安全意識の高揚を図っていく

#### <主な活動計画>

- ・交通安全講習会の実施
- ・街頭啓発による安全運転への教育・指導の強化
- ・業務車輛への安全対策の徹底
- ・朝礼ならびに広報誌の活用による安全運転の啓蒙

#### ④防災班

28年度は消防計画にそって防火設備点検、所内防災チェック・防火避難訓練を実施、地域防災協会主催の訓練競技会に参加し、非常災害時の避難要領把握、消防技術の向上、防火意識の徹底につながった。建替えた建物では新たな防火体制の確立に伴い、いくつかの改善点が確認された。今後は頻発する自然災害に対応すべく、防火のみならず、地震風水害等に対する防災意識を向上させる必要がある。

#### <主な活動計画>

- ・消防計画に沿った防災体制の整備、防火避難訓練の実施
- ・自然災害への対策検討・訓練実施
- ・自衛消防組織の強化と管理
- ・地域防災活動への積極参加

## (9) 特別プロジェクト

### 1) 中長期計画策定委員会ワーキングチーム

委員長：小峠 繁 委員：32名 事務局：総務課

#### ①平成28（2016）年度の反省と課題

28年度は委員構成を再検討し、8班体制で中長期的な事業展開及び新たなサービス内容等の検討を行ったが、具体的な取り組みを策定するには至らなかった。今後は各班で検討している事業内容を精査し、連携を緊密にとりながら新たな取り組みを提案する必要がある。

#### ②平成29（2017）年度活動計画

- ・新規事業、新サービスの検討
- ・作業、生活環境の確認・検討
- ・人材の育成、管理体制の検討

## 2) コロニーふくおか編集委員会

委員長：小峠 繁 委員：8名 事務局：制作課

### ①平成28(2016)年度の反省と課題

28年度は、編集会議を毎月1回行い、年4回の定期発行をすることができた。「コロニー印刷の印刷見本としての機関紙」としてPRするとともに、各施設での行事や躍動感溢れる紙面づくりに努めてきました。題字も秋号 vol. 314から「コロふく」とリニューアルした。次年度においては65周年と節目の年でもあり、特別企画を検討していきたい。今後も皆様に読んで頂ける紙面づくりを目指し取り組んでいく。

### ②平成29(2017)年度活動計画

- ・情報公開の手段としての活用
- ・PR誌や製品見本としての活用
- ・内外への情報発信媒体としての活用
- ・掲載内容の充実

発行 4回/年(季刊)

発行部数 850部(約300部発送)

編集会議 毎月1回

規格 A4

頁数 16~24頁

印刷仕様 カラー4色

- ・特別企画「創立65周年記念誌」

題字 コロふくで歴史(とき)を探る (案)

—— はじめての時 ——

規格 A4

頁数 120頁程度

発行 平成29年9月中旬

発行部数 800部

掲載内容 前半100頁「事業や行事等の始まりに関する記事」

後半20頁「各職場の写真及びコメント」 など

(10) 管理組織図

